

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	39,734,337	39,635,779	50,149,944
経常利益 (千円)	2,336,484	2,203,782	1,867,484
四半期(当期)純利益 (千円)	1,296,165	1,250,994	850,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,383,979	1,370,387	947,484
純資産額 (千円)	18,869,421	21,170,300	18,267,492
総資産額 (千円)	32,115,757	35,538,692	29,952,664
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	141.75	135.86	93.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	59.6	61.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	201,509	2,443,816	3,958,001
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	757,831	142,701	1,167,233
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	36,020	2,084,859	286,419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,736,466	5,752,625	6,243,201

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.48	67.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社であった㈱サンリパティ横浜は、平成26年4月1日付で当社の連結子会社である㈱横浜エージェンシー&コミュニケーションズ(旧㈱横浜エージェンシー、平成26年5月1日付で商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、各種政策等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費には依然として弱さが見られ、消費者マインドの回復には不透明感が残る状況となっております。食品業界におきましては、消費税増税により消費者の生活防衛意識がさらに高まるなか、世帯人数の減少や超高齢化、有職主婦の増加を背景とした食に対するニーズの多様化が進んでおります。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定しました。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、「たれ」の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定した利益創出を実現するとともに、海外市場においても成長基盤を確保してまいります。平成27年3月期及び平成28年3月期の2年間におきましては、高齢化や単身世帯増加等の国内市場の環境変化を視野に入れて収益基盤の強化を図り、さらに海外市場に対しても積極的に事業を展開してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、396億35百万円（前年同期比0.2%減）となりました。消費者の購買機会の減少が依然として続くなか、夏場の天候不順と食肉価格の上昇による影響で『焼肉のたれ』や『黄金の味』が苦戦しましたが、消費トレンドを捉えた『プチッと鍋』が好調に推移したことにより、当第3四半期（10月～12月）では前年同期を上回る売上高となりました。利益面につきましては、本社移転に伴う費用を他の販管費の抑制によりほぼ吸収しましたが、売上高の減少と売上原価率の上昇により、営業利益は21億6百万円（前年同期比12.0%減）となりました。経常利益につきましては、子会社において保険解約返戻金を営業外収益に計上したことにより22億3百万円（前年同期比5.7%減）、四半期純利益は12億50百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、『焼肉のたれ』や『黄金の味』が、夏場の天候不順に加えて食肉価格の上昇が影響し、前年同期を下回る水準で推移しました。簡便ニーズに対応したメニュー専用調味料「たれプラス」シリーズが新商品の売上貢献により前年同期を上回りましたが、肉まわり調味料群全体としては前年同期実績を下回りました。鍋物調味料群につきましては、消費トレンドを捉えた『プチッと鍋』が大きく売上を伸ばしました。ラインナップの強化や鍋物シーズン本格化の前からプロモーションを打ち出したことが奏功し、小容量タイプの鍋物調味料市場を拡大させ、前年同期の2倍を超える販売推移となりました。主力商品の『すき焼のたれ』は前年同期に届きませんでした。野菜まわり調味料群全体としては前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、第2四半期までの野菜価格高騰により苦戦を強いられたことが影響し、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が引き続き堅調に売上を伸ばしたほか、『ビビンバの素』等の「韓Kitchen」シリーズの売上貢献もあり、前年同期実績を上回りました。

業務用商品につきましては、スープ群は前年同期実績を上回ったものの、客足が伸び悩む等の厳しい状況が続く外食業界において、肉まわり調味料群が競合激化により前年同期実績を下回り、その他群においても特注品減少等の影響で前年同期実績を下回った結果、前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は349億7百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、既存顧客の拡販に努め新規受注も伸ばした物流事業が前年同期実績を上回り、また子会社統合による経営の効率化を進めた広告宣伝事業及び人材派遣事業も前年同期実績を上回った結果、その他事業の売上高は47億27百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少し、57億52百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、24億43百万円（前年同四半期は2億1百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において21億42百万円獲得した一方、売上債権の増加額60億72百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億42百万円（前年同四半期は7億57百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億72百万円と保険積立金の解約による収入2億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、20億84百万円（前年同四半期は36百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入21億66百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,528,400	11,528,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,528,400	11,528,400	-	-

- (注) 1. 当社株式は、平成26年12月17日をもって、東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部へ指定変更しております。
2. 平成26年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月16日に自己株式870,000株の消却を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年12月16日 (注)	870,000	11,528,400	-	1,387,136	-	1,655,201

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,254,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,142,800	91,428	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	91,428	-

- (注) 1.平成26年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月16日に自己株式870,000株の消却を行っており、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は11,528,400株となっております。
- 2.平成26年12月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,100,000株)、及び平成26年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月16日に自己株式870,000株の消却を行っております。これらの結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,284,630株(単元未満株式30株を含む)となっております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス	3,254,600	-	3,254,600	26.25
計	-	3,254,600	-	3,254,600	26.25

- (注) 1.上記の他、単元未満株式30株を所有しております。
- 2.平成26年12月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,100,000株)、及び平成26年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月16日に自己株式870,000株の消却を行っております。これらの結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,284,630株(単元未満株式30株を含む)となっております。

2 【役員の状況】

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	非常勤監査役	青戸 理成	平成26年12月12日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,694,319	6,221,780
受取手形及び売掛金	7,840,903	13,917,388
有価証券	199,903	500,000
商品及び製品	1,306,385	1,185,866
原材料及び貯蔵品	607,037	573,314
繰延税金資産	461,748	455,538
その他	553,498	900,850
流動資産合計	17,663,797	23,754,738
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,152,922	4,997,958
有形固定資産合計	8,161,753	8,006,789
無形固定資産	333,307	282,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,888,328	1,521,166
長期貸付金	168,628	202,969
繰延税金資産	992,841	1,122,273
その他	783,466	684,261
貸倒引当金	39,459	35,959
投資その他の資産合計	3,793,804	3,494,712
固定資産合計	12,288,866	11,783,954
資産合計	29,952,664	35,538,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831,069	6,000,839
短期借入金	166,400	416,600
未払金	1,383,486	1,311,792
未払法人税等	643,003	460,834
賞与引当金	404,380	165,097
販売促進引当金	561,361	946,690
その他	344,036	852,287
流動負債合計	8,333,738	10,154,142
固定負債		
退職給付に係る負債	3,141,979	3,826,144
資産除去債務	11,889	198,071
その他	197,563	190,033
固定負債合計	3,351,433	4,214,249
負債合計	11,685,171	14,368,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,201
利益剰余金	18,916,075	19,322,323
自己株式	3,927,401	1,550,178
株主資本合計	18,031,067	20,814,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,474	347,228
為替換算調整勘定	143,384	150,961
退職給付に係る調整累計額	165,434	142,371
その他の包括利益累計額合計	236,425	355,818
純資産合計	18,267,492	21,170,300
負債純資産合計	29,952,664	35,538,692

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	39,734,337	39,635,779
売上原価	20,127,610	20,412,776
売上総利益	19,606,726	19,223,002
販売費及び一般管理費	17,213,175	17,116,363
営業利益	2,393,550	2,106,638
営業外収益		
受取利息	8,766	8,166
受取配当金	26,413	25,907
受取賃貸料	20,170	21,217
保険解約返戻金	2,032	92,657
為替差益	13,981	53,921
その他	22,417	43,847
営業外収益合計	93,782	245,717
営業外費用		
支払利息	2,034	5,442
賃貸収入原価	16,423	14,111
上場関連費用	36,979	37,931
持分法による投資損失	87,026	66,278
その他	8,384	24,810
営業外費用合計	150,849	148,573
経常利益	2,336,484	2,203,782
特別利益		
固定資産売却益	896	464
投資有価証券売却益	1,700	-
特別利益合計	2,596	464
特別損失		
固定資産除却損	6,273	3,831
投資有価証券評価損	240	-
本社移転費用	-	55,393
その他	3	2,194
特別損失合計	6,517	61,419
税金等調整前四半期純利益	2,332,563	2,142,827
法人税等	1,036,397	891,833
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296,165	1,250,994
四半期純利益	1,296,165	1,250,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296,165	1,250,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,320	88,754
為替換算調整勘定	76,493	7,576
退職給付に係る調整額	-	23,063
その他の包括利益合計	87,813	119,393
四半期包括利益	1,383,979	1,370,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383,979	1,370,387
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,332,563	2,142,827
減価償却費	857,479	785,887
固定資産除却損	6,273	3,831
固定資産売却損益(は益)	892	165
投資有価証券売却損益(は益)	1,700	-
投資有価証券評価損益(は益)	240	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,802	3,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	208,690	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	180,501
賞与引当金の増減額(は減少)	120,374	239,283
販売促進引当金の増減額(は減少)	341,661	385,328
受取利息及び受取配当金	35,180	34,073
保険解約返戻金	2,032	92,657
支払利息	2,034	5,442
持分法による投資損益(は益)	87,026	66,278
上場関連費用	36,979	37,931
売上債権の増減額(は増加)	4,049,350	6,072,645
たな卸資産の増減額(は増加)	128,525	157,976
仕入債務の増減額(は減少)	562,235	1,166,753
未払消費税等の増減額(は減少)	121,806	258,153
長期未払金の増減額(は減少)	4,680	8,255
未払金の増減額(は減少)	64,120	51,838
その他	263,791	105,075
小計	140,593	1,416,250
利息及び配当金の受取額	35,701	33,455
利息の支払額	2,034	5,442
法人税等の支払額	375,769	1,055,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,509	2,443,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	6,328	2,566
貸付けによる支出	233,734	80,300
定期預金の払戻による収入	436,000	-
定期預金の預入による支出	58,037	18,036
投資有価証券の売却による収入	4,065	-
投資有価証券の取得による支出	6,375	5,954
有価証券の償還による収入	150,000	200,000
関係会社株式の取得による支出	60,532	-
有形固定資産の売却による収入	1,233	497
有形固定資産の取得による支出	848,009	372,911
無形固定資産の取得による支出	124,265	60,958
保険積立金の解約による収入	9,927	207,829
その他	34,430	15,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,831	142,701

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,196	250,200
配当金の支払額	247,171	293,764
自己株式の取得による支出	2,064	-
自己株式の処分による収入	-	2,166,355
上場関連費用の支払額	36,979	37,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,020	2,084,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,803	11,082
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	974,556	490,575
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,023	6,243,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,736,466	5,752,625

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社であった(株)サンリパティ横浜は、平成26年4月1日付で連結子会社である(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズ(旧(株)横浜エージェンシー、平成26年5月1日付で商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が539,344千円増加し、利益剰余金が348,798千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
青島康大食品有限公司	42,455千円 青島康大食品有限公司 33,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,181,585千円	6,221,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	445,118	469,155
現金及び現金同等物	2,736,466	5,752,625

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	292,600	32	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行いました。

また、平成26年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月16日に自己株式870,000株の消却を行いました。

これらの結果、自己株式処分差損が203,402千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が56千円減少するとともに、利益剰余金が203,346千円、自己株式が2,377,222千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,655,201千円、利益剰余金が19,322,323千円、自己株式が1,550,178千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,312,924	4,421,413	39,734,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	35,312,924	4,421,413	39,734,337
セグメント利益	2,602,937	124,058	2,726,995

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,602,937
「その他」の区分の利益	124,058
全社費用(注)	333,444
四半期連結損益計算書の営業利益	2,393,550

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	34,907,836	4,727,942	39,635,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	34,907,836	4,727,942	39,635,779
セグメント利益	2,331,142	117,918	2,449,061

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,331,142
「その他」の区分の利益	117,918
全社費用(注)	342,422
四半期連結損益計算書の営業利益	2,106,638

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「第4 経理の状況 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	141円75銭	135円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,296,165	1,250,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,296,165	1,250,994
普通株式の期中平均株式数(株)	9,144,132	9,207,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。